

高27・3%▽「コンビニ」(中16・7%、高12・6%)――
などが挙げられた。

「2013年度 全国万引被害実態調査」を報告した加藤和裕調査
研究委員長は、万引を発見した後の処理方針について、業態間で温度
差があることに言及。業態によって万引犯の年齢・職種の傾向が異な
ることから、それぞれにおいて対応を講じる必要があると語った。

★深刻化する「集団窃盗」、シンポジウムで議論活発

被害減少・撲滅へ官民一体、「声かけ」の重要性も確認

第3部においては、近年深刻化している「集団窃盗」を主題として
シンポジウムを実施。竹花副理事長をコーディネータとして、警察、
企業の保安担当をパネリストに迎え、事例を基に議論を展開した。

群馬県警本部刑事部捜査第三課の瀬戸陸課長補佐は、同県をはじめ
広域に渡って被害が発生した集団窃盗事件について、その発端から手
口、検挙に至るまでの経緯を説明。その経緯を踏まえて、「防犯カメ
ラの画像を保存しておくことや、商品管理の徹底(被害届の精査のた
め)、不審者・車両のメモを作成しておくことが大切」と強調した。

同県警本部生活安全企画課の佐伯和則課長は、事件当時を振り返っ
たうえで、「『声かけ』は万引だけでなく、強盗などの凶悪犯罪にも
有効だ」と、日ごろの取り組みの重要性を訴えた。この窃盗団につい
て情報を収集し、警察に協力したウエルシア関東の岡田茂生保安・渉
外担当部長は、集めたデータを独自に精査して、犯行の傾向を分析。
一方で、同業種間において情報共有ができないなどの課題も明かした。

島根県警本部生活安全企画課安全まちづくり推進室の木田真人警
部補は、大量・組織的万引を防止するために創設した「ドラッグストア
安全安心ネットワーク」を紹介した。